



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2018年8月3日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保 行生 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,060	△1.8	48	＝	87	＝	30	＝
30年3月期第1四半期	8,207	△10.1	△195	＝	△176	＝	△241	＝

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △40百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.17	—
30年3月期第1四半期	△41.30	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,418	21,894	56.6
30年3月期	39,568	22,118	55.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,755百万円 30年3月期 21,965百万円

(注) 平成31年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	9.8	1,500	88.2	1,500	66.2	1,000	73.5	171.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,244,962株	30年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	401,976株	30年3月期	401,782株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	5,843,066株	30年3月期1Q	5,843,888株

※ 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済み株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国における政治リスクやアジアにおける地政学的リスクの継続などにより、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた事業構造への変革」を基本方針とした新中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの3か年）を策定し、当連結会計年度においては、最終年度である平成31年度の経営目標達成に向け事業構造の再構築と経営基盤の強化に継続して取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、OEMキーテレホンシステムの受注減少はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注増加などにより80億6千万円（前年同期比1.8%減少）となりました。利益面では、売上機種構成の変動などによる利益率の悪化はありますが、販売費および一般管理費の減少などにより、経常利益が8千7百万円（前年同期は経常損失1億7千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千1百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、48億9千万円（前年同期比10.5%減少）となりました。これは、ネットワークセキュリティ製品の受注は増加いたしましたが、OEMキーテレホンおよびシステムインテグレーションの受注が減少したことによるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、31億7千万円（前年同期比15.4%増加）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少し218億9千4百万円、総資産が11億4千9百万円減少し384億1千8百万円となったことにより、自己資本比率は56.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が8億2百万円増加いたしましたが、売上債権が回収により15億8千3百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が償却などにより5千6百万円減少し、投資その他の資産は投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少などにより1億3千8百万円減少いたしました。

負債では、未払金が4億1百万円減少、未払費用が2千4百万円増加、長期借入金が2億7百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,821	7,545
受取手形及び売掛金	10,297	8,714
商品及び製品	1,885	1,785
仕掛品	498	1,007
原材料及び貯蔵品	1,788	2,183
その他	538	683
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	22,828	21,917
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,802	7,802
その他(純額)	1,628	1,571
有形固定資産合計	9,431	9,374
無形固定資産		
ソフトウェア	1,750	1,707
のれん	0	0
その他	39	39
無形固定資産合計	1,790	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,940	3,894
その他	1,679	1,588
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	5,517	5,379
固定資産合計	16,739	16,500
繰延資産	0	0
資産合計	39,568	38,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,809	5,654
短期借入金	3,069	3,240
1年内償還予定の社債	30	30
未払金	824	422
未払費用	360	385
未払法人税等	145	77
未払消費税等	393	154
賞与引当金	829	442
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	170	170
受注損失引当金	0	0
その他	325	755
流動負債合計	11,982	11,333
固定負債		
長期借入金	1,537	1,329
繰延税金負債	513	490
退職給付に係る負債	2,681	2,640
役員退職慰労引当金	75	71
その他	659	657
固定負債合計	5,468	5,190
負債合計	17,450	16,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	5,115	4,970
自己株式	△1,245	△1,246
株主資本合計	20,728	20,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	608
為替換算調整勘定	22	△18
退職給付に係る調整累計額	584	583
その他の包括利益累計額合計	1,236	1,172
非支配株主持分	152	139
純資産合計	22,118	21,894
負債純資産合計	39,568	38,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,207	8,060
売上原価	6,222	5,919
売上総利益	1,985	2,140
販売費及び一般管理費	2,181	2,091
営業利益又は営業損失(△)	△195	48
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	50
為替差益	6	5
その他	8	10
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	16	12
持分法による投資損失	28	15
その他	2	1
営業外費用合計	46	29
経常利益又は経常損失(△)	△176	87
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
持分変動利益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	1	2
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178	87
法人税、住民税及び事業税	38	21
法人税等調整額	14	43
法人税等合計	53	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△232	23
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241	30

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△232</u>	<u>23</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△20
退職給付に係る調整額	15	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△41
その他の包括利益合計	164	△63
四半期包括利益	<u>△67</u>	<u>△40</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△76</u>	<u>△33</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>8</u>	<u>△7</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。